

論 説

コロナ禍の前に地方移住した 自営型在宅テレワーカーのコロナ下での実態

——ふるさとテレワークのその後の実態——

高 野 剛

要 旨

インタビュー調査の調査協力者全員が、結婚・同棲をしており、持ち家を購入して、移住先に定住している。また、夫婦で共働きであるため、家事・育児を分担している。仕事は本業のみにこだわらず、複数の仕事をしているため、調査協力者全員がコロナ禍で仕事が急激に減少した一方で、逆に仕事が急増した調査協力者もいる。コロナ禍で仕事の先行きに不安を感じるようになったため、雇用労働に転職したり、法人化したり、環境変化に対して柔軟に適応している。一人暮らしでないため、コロナ下でも孤立や孤独はなかった。むしろ、近隣住民に高齢者が多く、感染を広げてしまうのではないかと不安であった。コロナ禍でウェブ会議システムを使って仕事をするようになってきているが、仕事の打ち合わせは対面を重視している。自治体の社会減対策としては成功事例といえるが、自然減対策が今後の課題である。

I 課題設定と先行研究の検討

(1) 課題設定

2020年2月5日、ダイヤモンド・プリンセス号でクラスター感染が発生し、同年2月13日には、国内初の新型コロナウイルス感染（COVID-19）による死亡者が発生した。

同年2月27日の夕方に、全国にある小中高校と特別支援学校が3月2日から5月31日まで、一斉に休校することになった。その後、厚生労働省より保育所と放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）と放課後等デイサービスは原則として開所する方針が発表され、文部科学省も幼稚園は休校の対象とはしないと発表された。

安倍晋三・元首相は、2020年3月13日に成立した特別措置法に基づき、4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に緊急事態宣言を発出し、4月16日には全国に拡大させることになった。同年5月25日になって、感染者数が減少したことから、緊急事態宣言が全面解除された。

東京都は、緊急事態宣言下の5月に、比較可能な2013年7月以降で初めて転出超過に転じた。6月は転入が転出を上回ったが、7月以降は転出超過が続いた。特に、23区の転出が顕著である。

例えば、内閣府が、全国の15歳以上の登録モニター1万128人を対象に、2020年5月25日から6月5日にインターネット¹⁾で実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」の結果によると、地方移住の希望について、「関心が高くなった」と「やや高くなった」を回答した東京圏の居住者は27.7%であり、東京都23区に居住する20歳代の若者に限定すると35.4%であった。また、コロナ禍でテレワークを経験した人は就労者の34.6%²⁾であった。

一方、日本生命保険による「ニッセイ景況アンケート調査結果」³⁾によると、2020年9～10月に企業に対してアンケート調査を実施した結果（回答企業数5,563社）によると、感染拡大防止のために実施している対策として、「オンライン会議ソフト等による遠隔会議の実施や出張の制限・禁止」が38.4%、「テレワークの実施や普及のための社内ITインフラ等の基盤整備」が26.9%、「時差出勤の実施」が26.1%であった。このうち、「オンライン会議ソフト等による遠隔会議の実施や出張の制限・禁止」の実施率は従業員数301名以上が70%以上であるのに対して、300名以下では33.9%と低かった。また、テレワークを「実施している」と回答した企業は25.3%であり、「実施しておらず、今後も実施する予定はない」と回答した企業の割合は64.7%であった。「実施していないが、実施する予定である」と回答した企業は、7.2%に過ぎなかった。さらに、「実施している」と回答した企業を規模別でみると、1001人以上の企業が67.3%、301人以上1000人以下は57.7%、300人以下は21.3%であった。地域別では、関東が41.5%、近畿が29.0%で全国平均の25.3%を上回っているが、その他の地域では全国平均を下回っている。テレワークを実施している企業のテレワークの導入時期は「4月の緊急事態宣言発令以降」が72.8%であり、テレワークを実施している企業の従業員の1週間の平均テレワーク実施日数は、「1日」が35.6%、「2日」が28.6%、「3日」が19.6%、「4日」が5.3%、「5日以上」が10.9%⁴⁾であった。

そもそも日本の企業がテレワークを導入するようになったのは、1990年にNEC（日本電気）が全社員を対象にフレックスタイム制度を導入し、主任職の研究者を対象に在宅勤務制度を導入するようになった頃からである。1996年には旧労働省と旧郵政省が、NECなどの民間企業11社と、官民共同で「テレワーク推進会議」を設置し、テレワークの普及に乗り出したが、上手くいかなかった。これまで新しい働き方として普及しなかったテレワークが、新型コロナウイルスの感染拡大によって、多くの企業で実施されるようになった。しかし、テレワークは新しい働き方として今後も定着するのだろうか、育児と仕事が両立できる働き方なのかどうか、テレワークで地方移住が増えるのかどうかといった課題については十分に検討されているとはいえない状況である。

そこで、高野剛（2023）では、日本におけるコロナ禍のテレワークに関する先行研究を整理・検討している。具体的には、第一にテレワークで地方移住は増えるのか、第二に企業における在宅勤務（雇用型テレワーク）は働き方を変えるのか、第三にテレワークで育児と仕事が両立できるのか、第四にテレワークは定着するのかについて、検討している。しかしながら、高野剛（2023）では、雇用型テレワークと自営型テレワークの両方を含めて、テレワークについての先行研究を整理・検討⁵⁾している。テレワークについては、雇用型テレワークと自営型テレワークで全く実態が異なっているため、分けて考える必要があり、コロナ禍における自営型テレワークの中でも特に、障害者や母子家庭の母親、地方移住者の実態を明らかにする必要がある。

（2）先行研究の検討

総務省は、地方で働きながら安心して暮らせる環境を情報通信技術の利活用によって実現し、大都市から地方への人と仕事の流れを生み出すことで元気で豊かな地方を創生させることを目的に、2014年10月に「地方のポテンシャルを引き出すテレワークや Wi-Fi 等の活用に関する研究会」を設置した。同年12月に発表された「研究会中間とりまとめ」では、「ふるさとテレワーク」により大都市から地方への人と仕事の移動による地域活性化の可能性が提案された。この「研究会中間とりまとめ」の提案を参考にして、総務省は「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を2015年より開始することになった。

安倍政権が地方創生の切り札として進めている「ふるさとテレワーク」とは、地方のサテライトオフィスや自宅等で都市部の仕事を行うテレワークのことであり、地方でも都市部と同じように働ける環境整備を行うことで都市部から地方への人や仕事の流れを促進して地方創生に繋げようとしている。具体的には、地方自治体の提案を公募・選定し、情報通信機器の購入費用など上限を定めて定額補助するとしており、補助の条件として、必ず人と仕事を地方へ移転することや移動人数の数値目標を設定する必要がある。

ふるさとテレワークで創出を目指す就労機会には、4種類の働き方があると捉えられている。1つ目の類型Aは、地方のオフィスに都市部の企業が社員を派遣して本社機能の一部をテレワークで行う「ふるさとオフィス（転勤）」である。2つ目の類型Bは、子育てや親の介護のため地方への移住を希望する社員がテレワークで勤務する「ふるさと勤務（Uターン）」である。3つ目の類型Cは、クラウドソーシングの活用により都市部の仕事を起業したり個人事業主として受注する「ふるさと起業（個人事業主）」である。4つ目の類型Dは、都市部の企業が地方で新規に雇用する「ふるさと採用（地元雇用）」であり、委託先は類型Aまたは類型Bが必須となっている。特に、類型Cの「ふるさと起業」にクラウドソーシングの活用による自営型在宅テレワークが想定されている⁶⁾。なお、都市部から地方への人と仕事の移動について、「三大都市圏」から地方への移動を想定しているため、「三大都市圏」が委託先となることはできない。「三大都市圏」とは、関東圏と中部圏と近畿圏のことであり、関東圏では「首都圏整備法に基づく『既成市街地』及び『近郊整備地帯』」であり、中部圏では「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の政令で定める区域」であり、近畿圏では「近畿圏整備法に基づく『既成都市区域』」と定義されている。ただし、三大都市圏以外の都市部からの移動であっても、都市部から地方への移動という趣旨に沿っていれば、委託先となることができるとされている。さらに、都市部から地方への人と仕事の移動の期間については、特に定めはないが概ね5年程度とされている。1人の社員が5年間移住する場合だけでなく、3～6ヵ月程度のローテーションで複数の社員が順番に転勤するような場合でも、合計5年程度の継続期間があれば構わないとされている。

2015年に開始した「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」では、10億円の予算を使って全国15ヵ所で取り組まれることになった。その後、ふるさとテレワーク推進会議で進捗状況や成果について全5回の会議で検証が行われ、2016年度からは補助事業を使って本格的に「ふるさとテレワーク推進事業」に取り組むことになり、2016年度には7億2千万円の予算を使って全国23ヵ所で、2017年度は6億3千万円の予算を使って全国11ヵ所で、2018年度は4億2千万円の

図表1 インタビュー調査の調査協力者一覧

	Sさん	Tさん	Uさん	Vさん	Wさん
年齢・性別・婚姻	26歳未婚女性	43歳既婚男性	42歳既婚男性	29歳未婚女性	42歳未婚女性
子ども	なし	なし（配偶者が妊娠中）	あり（1人）	なし	なし
本業	映像・動画編集	写真撮影	ウェブ・DTPデザイナー	ウェブデザイナー	翻訳
副業	経理事務のアルバイト 写真撮影のアシスタント	—	ゲストハウス経営 サイクリングツアー	ギャラリーショップ経営 自治体の非常勤職員	通訳 非常勤講師（英語）
独立した年数	1年半	約20年	2年半	6年	3年
正社員の経験	経験あり	経験なし	経験あり	経験なし	経験あり
登録会社	大手サイト	なし	なし	なし	専門サイト
仕事の依頼ルート	グループで仕事	知人からの紹介	知人からの紹介	近隣や知人からの紹介	以前勤めていた会社 知人からの紹介
最終学歴	大学卒業	専門学校卒業	専門学校卒業	大学卒業	大学卒業
移住した年	2018年	2017年	2017年	2015年	2016年
田舎暮らしの経験	経験なし	経験なし	経験あり	経験なし	経験あり
会社勤めをしない理由	人間として尊敬できない 派閥が好きではない	人生を捧げられる会社がない やりたくない仕事をしたくない	自分のペースで働きたい 家族と一緒にいる時間を重視	体調にあわせて働きたい 時間に縛られたくない	通勤が嫌だ 自由な時間が欲しい

出所：高野剛（2024）の336頁より引用。

予算を使って全国7ヵ所で実施されている。

そこで、高野剛（2024）では、総務省のふるさとテレワーク推進事業の委託先の過疎地域へ大都市部から移住した自営型在宅テレワーカーにインタビュー調査を実施し、調査結果の記録から過疎地域における自営型在宅テレワークの実態について明らかにしている。高野剛（2024）でのインタビュー調査の調査協力者に共通していることは、急な納期に対応しなければいけないことや仕事と趣味の境目がないことから、長時間働いても苦痛に感じていないことである。また、複数の仕事をしていたり、夫婦で共働きをしていたりなどの特徴がある。本人や家族が病気をしていたり地方へ移住した者や、移住先の伝統的な文化や生活様式に固有の価値や歴史的な価値を見出して移住した者がいることが明らかになった。

しかしながら、高野剛（2024）で実施したインタビュー調査は、図表1にあるように、2019年9月4日（水曜日）、2019年9月16日（月曜日）、2020年1月21日（火曜日）、2020年2月19日（水曜日）であり、コロナ禍の直前までとなっている。そこで、本稿では、高野剛（2024）でのインタビュー調査の調査協力者5名に、再びインタビュー調査を実施することで、コロナ下における過疎地域へ地方移住した自営型在宅テレワーカーの実態を明らかにする。

Ⅱ インタビュー調査の記録

インタビュー調査は、あらかじめ調査票を作成し、半構造化面接により実施した。調査協力者は、高野剛（2024）でのインタビュー調査の調査協力者5名である。インタビュー調査は、2023年8月23日（水曜日）、2023年9月1日（金曜日）、2023年9月9日（土曜日）、2023年9月13日（水曜日）、2024年1月24日（木曜日）に対面で実施した。調査協力者には、事前に個人情報の取り扱いについて記載された同意書の書類を配付し、署名の上で調査に協力していただいた。1人あたりの所要時間は90～120分程度である。

（1）Sさん

Sさんは、30歳の女性である。2018年3月に首都圏から地方に移住した。地方に移住してから、約3年間交際していた男性と、2021年2月に結婚した。結婚に至った理由は、Sさんの母親が病気を患いながら介護関係の仕事をしており、新型コロナウイルスに感染すると重症化するリスクがあるにも関わらず、感染の危険性の高い仕事をしていたため、親が元気なうちに結婚しようということになった。現在も4ヵ月に1回ぐらいは、首都圏の実家に帰っている。子どもはおらず、夫婦2人で暮らしている。Sさんの母親の病気が遺伝性の可能性があるため、今のところ子どもを産むつもりはない。住居は、以前から住んでいた借家の近くにある古民家を購入した。自治体からリフォーム費用の補助が出た。結婚前まで同棲生活をしていたこともあり、結婚してからの夫婦で過ごす時間は結婚前とあまり変わっていない。家事の分担についても結婚前からは変わっておらず、買い物と料理はSさんがして、掃除や洗濯は夫がしている。2023年4月より、Sさんがフルタイムで働くようになったので、夫が以前よりも家事を引き受けてくれるようになった。

Sさんは、映像関係のフリーランスで働いていたが、2020年2月下旬に、政府からイベントの自粛要請があったため、同年5月まで映像関係の仕事は大幅に激減した。約3ヵ月間の収入が大幅に減少したため、持続化給付金を受給した。収入が大幅に減少したため、自動車の税金が払えないかもしれないと困っていたところ、特別定額給付金が給付されたため、自動車の税金を払うことができた。コロナ禍で映像関係の仕事が激減したが、代わりに動画をインターネットで配信する仕事が同年6月から急増した。仕事は多く、コロナ禍の前の1.5倍ぐらいに急増した。動画の配信の仕事は、出張で撮影から編集までをする仕事であり、日本全国を出張していたが、ホテル暮らしで自宅に帰ることが少なくなった。動画は医療関係の動画の撮影・編集の仕事であり、実際に日本全国の病院へ行っており、手術をしているところを動画で撮影・編集する仕事である。コロナ禍により製薬会社など対面での営業などできなくなったことから、薬の説明や手術の説明などの動画を医療関係者向けにインターネットで配信するようになったようである。

Sさんは、出張で自宅に帰ることが少なくなり、一緒に住んでいた男性と顔をあわせる機会が少なくなってしまったため、動画をインターネットで配信する仕事を辞めた。また、コロナ禍で動画をインターネットに配信する仕事は増えたが、素人でも動画の編集ができるようになってきたため、仕事の先行きに不安を感じるようになった。コロナ禍で、映像関係の機材は買い換える

のではなく、その都度、レンタルするようになった。映像関係の仕事の先行きに不安があったため、高価な機材を買い換えるよりもレンタルした方が良いと思うようになった。

以前から建築関係の仕事に挑戦してみたいと思っていたこともあり、2020年9月に設計事務所に転職した。もともとCADは少し使える程度であったが、未経験者でも採用してもらった。ただし、収入は大幅に減少した。半年ほど働いてみて、設計の仕事を続けたいと思ったため、2021年4月より建築士の資格を取得するため、通信制の大学に入学した。しかし、同年2月から結婚したことから4月から通信制の大学に入学したことから、自宅から勤務先の設計事務所まで自動車で片道1時間20分かかることが負担に感じるようになってきた。Sさんはフルタイム勤務ではなくパートタイム勤務に転換したかったが、パートタイムでは勤務できないことから、2021年9月に設計事務所を退職した。

退職後は夫の扶養に入り、フリーランスで家具などの設計図面を書いたりする仕事をしていた。Sさんは大学卒業の学歴のため、通信制の大学は2年で卒業できるが、土曜日や日曜日にスクーリング（対面授業）があるため、仕事をしながら4年で卒業する計画である。

2023年4月から、非正規公務員（会計年度任用職員）として、神社仏閣の建造物の調査の仕事をフルタイムでするようになった。もともと求人募集をしても仕事の内容が伝わりにくく、人が集まらなかったため、求人募集の映像を作成する仕事をしていたが、設計事務所で設計の仕事をしていたこともあり、神社仏閣の建築物調査の仕事をするようになった。会計年度任用職員は1年更新の仕事であるため、今は技術職の正規公務員になるための勉強をしている。技術職の正規公務員になるためには、建築関係の大学を卒業している必要があるため、通信制の大学を卒業するための勉強とあわせてしている。

コロナ禍で取引先が倒産することはなかったが、資金難のため映像関係の仕事で廃業した人は数件あった。担当者が新型コロナウイルスに感染して倒れることもあった。お金を支払ってもらえなかったり、仕事のやり直しをさせられたりはなかった。

映像関係のフリーランスの仕事は、コロナ禍の前から営業活動はしていなかったが、クラウドソーシング大手のランサーズに登録して仕事を受注していた。コロナ禍で医療関係の動画をインターネットに配信する仕事もランサーズで知り合った人から仕事をまわしてもらえるようになった。インターネットで動画の配信をする仕事は、出張で撮影から編集までをするため、仕事の打ち合わせも当日に対面でしていた。事前に打ち合わせしておく必要がある時は、Zoomなどのウェブ会議システムを使っていたが、Zoomは自分でお金を払って使っていた。途中から元請けの会社がTeamsのアカウントを割り当ててくれたのでTeamsを使うようになった。フリーランスの仲間同士ではLINEを使っている。コロナ禍の前にSlackを一時期だけ使っていたこともある。コロナ禍になってからは、LINEとTeamsのチャット機能を主に使うようになった。コロナ禍の前は、Skypeなどのウェブ会議システムを使って、仕事をしていた。

労働時間は、全く仕事がない時期はほとんど働いていなかったが、動画の配信の仕事は長時間労働で休日がない状態だった。雇用労働ではないため、1日10～12時間以上は働くことができた。雇用労働ではないため、法定休日もなかった。しかし、コロナ禍であったため、体調が悪い時は、無理して現場に来ないで下さいと言われていたため、しんどくて休みたい時は休むことができた。人手不足であったため、休んでも次から仕事をまわしてもらえないということもなかった。フリ

ーランスであったが、交通費や宿泊費など出張費用も出してもらっていた。動画の撮影・編集は対面での仕事であるため、新型コロナウイルスに感染するかもしれない不安はあった。しかし、年齢が若いため、重症化して入院したり、死ぬかもしれない恐怖心はなかった。むしろ、住んでいる自宅が過疎地域で近隣住民に高齢者が多いため、自分が近隣住民に感染を広げてしまうのではないかという不安の方が強かった。そのため、なるべくホテル暮らしで自宅に帰らないようにしていた側面もある。コロナ禍で孤独や孤立を感じることはなかったが、ホテル暮らしをしながら日本全国を転々としていたため、世間とのギャップに違和感があった。コロナ禍でセキュリティー面でのトラブルはなかった。契約書や領収書は、コロナ禍の前からPDF ファイルでやりとりしていた。

雇用されて働く場合とフリーランスで働く場合のどちらが良いかについては、フリーランスの方が自分の時間や都合にあわせて働けると思うが、今は土曜日や日曜日に通信制の大学に通いながら仕事をしているので、雇用労働の方が働きやすいと感じている。以前は、人間関係から雇用労働よりもフリーランスの方が良いと思っていたが、今は人間関係で雇用労働は嫌だと思うことはなくなった。民間の映像制作会社と公務員の職場の違いもあるようである。

Sさんは、地方移住して良かったと思っている。移住先で知り合った男性と結婚したことや、移住先の文化や生活様式と関わりの深い神社仏閣の建築物調査の仕事をするようになったことから地方移住して良かったと感じている。コロナ禍の前は、プロジェクトマッピングのような映像と音響を組み合わせたイベント関係の仕事をしたと言っていたが、コロナ禍で建築関係の仕事に興味を持つようになった。イベント関係の仕事に興味がなくなったわけではなく、イベントの時だけ大都市部に出張して仕事をするのではなく、住んでいる自宅周辺と関わりの深い仕事をしたいと思うようになった。

(2) Tさん

Tさんは、47歳の男性で妻と子どもの3人で暮らしている。現在は、法人成りして合同会社で雇用労働者として働いている。コロナ禍の時は、雇用労働者になっていたため、持続化給付金は受給していない。労働時間は雇用労働者として働いているため、週40時間、1日8時間と所定労働時間があるが、働き方は個人事業主と変わらないため、仕事のある時は労働時間が長い、仕事のない時は全く働いていない。Tさんは、株式会社で会社員として働くのは自分に向いていないと考えているため、合同会社で個人事業主のような働き方が自分に向いていると考えている。もともと個人事業主で働いていた頃、首都圏で東日本大震災を経験し、写真撮影の仕事が全くなくて困ったことから、大都市部に住んでいるより地方へ移住した方が、仕事がなくとも生活に困らないと思うようになった。個人事業主で地方に移住し、結婚して子どもが生まれたことなどから、生活が不安定な個人事業主ではなく、法人成りして収入面や社会保険などで生活が安定している雇用労働者として働くようになった。

コロナ禍で、雑誌の写真撮影の仕事は急減した。写真撮影の仕事は減ったが、企業のブランディングの仕事や芸術祭のキュレーターなど写真家ではない仕事を代わりにするようになったため、全体として売り上げが減ったことはなかった。仕事面で先が見えない不安があるが、写真撮影以外の仕事があったため、生活に困窮したわけではない。コロナ禍で写真撮影以外の仕事をするよ

うになったため、労働時間は長くなった。自分でも健康を気にするようになったため、健康面から仕事を少し減らそうと考えている。コロナ禍で動画の撮影などもするようになったため、動画を撮影するための機材を購入した。

コロナ禍の前までは、Zoom などウェブ会議システムを使っていなかった。対面か電話で打ち合わせをしていた。コロナ禍になって、対面の打ち合わせは少なくなり、Zoom などのウェブ会議システムを使うことが多くなった。現場を見に行ったりする必要がある場合は、ウェブ会議システムを使わなかった。自動車で現地へ行って、自然の風景を撮影することが多いため、人が密集している中で仕事をするのは少なかった。Zoom は無料のアカウントしかもっていなかったが、打ち合わせの時は相手方が主催者の設定をしてくれることが多かったため、無料のアカウントでも困ることはなかった。請求書や領収書などの電子書類は、コロナ禍の前からあったが、コロナ禍で多くなった。Slack は、コロナ禍の前まで使っていなかったが、コロナ禍で使うようになった。クラウド型ファイル共有サービスは、コロナ禍の前から有料で使っていた。セキュリティー面については、コロナ禍で特に変わっていない。写真家としての個人のホームページを開設しているが、サイバー攻撃などの被害には遭わなかった。

コロナ禍で自宅にすることが多くなった。コロナ禍の前まで外に出て行く仕事は100%とすると、コロナ禍で外に出て行く仕事が30%ぐらいになった。そのため、撮影のために出張するのではなく、来てもらえるように自分のスタジオを開設するようになった。

コロナ禍で子どもの保育園が休園になったりした。休園中はパート勤めの妻が子どもの育児をしていた。コロナ禍で対面のコミュニケーションが減ったため、ストレスを感じることもあった。特に、過疎地域に住んでおり、高齢者が多いため、気を遣っていた。コロナ禍で自宅にすることが多くなったため、外に出る仕事とスタジオや自宅で仕事をするのをバランス良くできるようになりたいと考えている。スタジオは、記念日に家族で写真を撮影して欲しいというような時に使うために開設したが、町の写真屋さんのスタジオではないため、写真家としての T さんに撮影して欲しいというような顧客のみの仕事を引き受けるようにしている。有名な芸能人やモデルが撮影のためにスタジオに来てくれるのが理想である。仕事の新規開拓のための営業活動はしていない。これまでしてきた仕事の取引先の紹介などで仕事をすることが多い。コロナ禍で、仕事が急に中止になったなどのトラブルがあった。

地方移住して良かったと思っているが、自宅の近くに病院がないことに不安を感じている。年齢的に難しいが、大自然でのびのび子育てできる環境であるため、子どもはできれば3人欲しいと考えている。

(3) U さん

U さんは、46歳の既婚男性で妻と子どもの3人で暮らしている。ウェブ制作などウェブデザイナーの仕事とチラシ・パンフレットの制作などDTP（Desktop publishing）デザイナーの仕事を個人事業主でしている。ウェブ・DTPデザイナーの個人事業主をしながら、ゲストハウス経営と、サイクリングツアーも副業でしている。

コロナ禍でゲストハウスは宿泊客がほとんどいなくなった。過疎地域で高齢者が多いため、感染を広げないためにも、ゲストハウスを休業していた時期がある。コロナ禍で外国人観光客がい

なくなった。コロナ禍の2年目ぐらいから、同じ都道府県内に住んでいる日本人がリフレッシュでゲストハウスを宿泊することが数件あったが、ワクチン接種が進むと遠方へ観光旅行する日本人も増えてきたため、ゲストハウスの宿泊客がほとんどいなくなった。ゲストハウスは開店休業状態になっている。

サイクリングツアーは、コロナ禍の最初の1年目ぐらいは、自粛生活が続いていたため、大自然の中を自転車に乗って体を動かしたいという日本人がいたが、コロナ禍が2年目や3年目になると旅行に行ったり、レジャーに出掛けたりする人も増えてきたため、サイクリングツアーの需要がなくなった。

ウェブ・DTP デザイナーの仕事は、オンラインショップのホームページの作成・管理や、チラシ、ポスターの作成などである。営業活動はしていない。自分から顧客の新規開拓はしていない。これまで一緒に仕事をしていた人から、顧客を紹介してもらったりしている。

仕事の打ち合わせは、Zoomなどのウェブ会議システムを利用することが多くなった。コロナ禍の前までは、Zoomなどのウェブ会議システムを使って仕事の打ち合わせはしていなかった。LINEのテレビ通話は使っていた。感染防止のためZoomを利用しているものもあるが、現地で対面の打ち合わせをすると都市部まで片道1時間30分ぐらいかかるため、移動時間を短縮するためにZoomを利用している。最初の仕事の打ち合わせは、現地で対面の顔合わせをしている。顧客がパソコンを使えなかったり、パソコンが苦手であったりする場合は、対面で打ち合わせをすることがあった。オンラインショップのホームページ作成の仕事の時は、対面で顧客にホームページの動作確認をしながら仕事をするようにしている。完全にZoomなどのウェブ会議システムのみで仕事をしないようにしている。Zoomは無料のアカウントを使っているため、40分までしか使うことができない。時間切れがあるため、顧客が言いたいことが言えない場合があったりするが、対面の打ち合わせの方が時間を気にせずに話すことができるため、必ず対面で打ち合わせをするようにしている。対面で雑談を交えながら打ち合わせをした方が、顧客の要望を汲み取ることができることや、時間を気にしないで打ち合わせをしている中で顧客も言いたかったことがまとまってくるからである。

仕事をしている仲間同士では、ビジネスチャットのChatworkをコロナ禍の前から使って仕事をしていた。Slackは、使い慣れなかった。会話のログの保管期限が短いため、最近はLINEとFacebookのMessengerを使うことが多くなっている。VPN（Virtual Private Network）は使っていない。クラウド型のファイル共有サービスは、コロナ禍の前から使っているが、無料分だけでは足りないため、有料で使っている。クラウド上の会計ソフトFreeeを使って、契約書や領収書などは電子保存にしている。2023年10月よりインボイス制度が始まるが、2021年から売り上げが1,000万円を超えるようになっている。

コロナ禍で仕事が減って収入が減ったため、持続化給付金を受給した。コロナ禍で仕事が急激に減ったことはなかったが、急激に増えたこともなかった。収入が減った分は、特別定額給付金や持続化給付金が入ってきたため、合計ではコロナ禍の前とコロナ禍で大きな変化はあまりなかった。

コロナ禍で、コンピューターウイルスに感染したり、サイバー攻撃の被害にあったりした。コンピューターウイルスに感染してしまったため、数十万円を業者に支払ってコンピューターウイ

ルスを取り除いてもらった。顧客のホームページを管理する仕事をしているが、ホームページがハッキングされるサイバー攻撃の被害にあった。コロナ禍でセキュリティー対策を強化するようになった。

子どもは1人いる。過疎地域であるため、民間の保育園がなく公立しかない。子どもが少なく、農業など自営業の人が多い地域のため、会社勤めしていなくても子どもを保育園に入園させることができた。コロナ禍で2ヵ月間だけ休園になったが、2020年度から通園している。休園中は仕事をしながら子育てするのが大変であった。Zoomで仕事の打ち合わせをしていると子どもが仕事の邪魔をしにくることがあった。夫婦と子どもの3人で暮らしているため、孤独や孤立はなかった。労働時間はコロナ禍で減った。1日5～6時間働いている。土曜日、日曜日と祝日以外は働いている。仕事の量は少ないと感じているが、労働時間はちょうど良いぐらいである。もともとIT業界は徹夜での残業が多いような業界であるため、仕事が多くなって労働時間が長くなっても慣れているが、無理をしてまで仕事を増やそうとは思わない。依頼された仕事を全て引き受けているわけではなく、単価が安い仕事や、任せてもらえない仕事はお断りしており、仕事をすすんで立場が弱いということはない。雇用労働ではないため、気に入らない仕事は無理してしないようにしている。個人事業主の方が、自分の都合で働いたり、家族と過ごす時間が長くなったため、雇用労働よりも良いと考えている。子どもと一緒に遊ぶのが好きである。

コロナ禍で家族以外の人と会うことが少なくなった。Uさんは、コロナ禍の前からパソコンを使って仕事をすることに慣れていたので、家族以外の人と会うことが少なくなってもストレスを感じていないが、Uさんの妻はストレスを感じている。Uさんの妻は、子どもに友達が出来て、保育園のママ友達も少しずつ出来ているが、家族以外の人と会う機会が欲しいため、パートタイムで勤めに行きたいが、自宅の近くに働ける会社がない。Uさんの妻は、自宅でパソコンを使って仕事をしていると人と会う機会が少ないこともあり、世の中の動向に気付かないことがあるため、定期的にオンラインでのセミナーなどを受講するようにしている。パソコン関係のスキルやインターネット環境は進化が早いので、SNSを活用したデジタルマーケティングのセミナーなどを受講することで、世の中の動向を知るようにしている。

Uさんは、地方移住して良かったと思っている。Uさんの妻は、都市部で生まれ育ったため、時おり都市部に行きたいと思うことがあり、都市部と過疎地域の多拠点生活が良いのではないかと感じている。

料理や子どもの保育園の送り迎えは、Uさんがしている。Uさんは、結婚するまで料理をしていなかったが、結婚してからはUさんが料理をしている。Uさんは、趣味で自転車やランニングをしている。ランニングは月100km、自転車は月400～500km走っている。コロナ禍でトライアスロンに挑戦するようになった。子どもがスイミングスクールへ通うようになったので、一緒に泳ぎに行っている。毎回1.5km、月5～6kmを泳いでいる。地方移住するようになってからスポーツをするようになった。団体競技のスポーツよりも個人でコツコツ努力する方が向いている。毎朝5時に起きて、7時半ぐらいまでスポーツをしている。自宅でパソコンを使って働いているが、スポーツをすることで上手にストレス発散している。

(4) Vさん

Vさんは、33歳の既婚女性である。2022年3月に、近隣で自営業をしている男性と結婚した。夫は地元の出身ではなく、他の都道府県から移住して自営業をしている。コロナ禍の前から交際しており、本来ならもっと早く結婚する予定であったが、コロナ禍の影響で結婚するのが少し遅くなった。夫は仕事の関係で1年6ヵ月ほど修業に行かなくてはいけなかったが、コロナ禍の影響で修業が延期になったため、修業が終わって結婚する時期が遅くなった。

2023年8月に子どもを出産し、現在は夫と子どもの3人で暮らしている。出産は里帰り出産をしなかったが、夫が家事や育児を引き受けてくれた。雇用労働者ではないため、産前・産後休業や育児休業はなかった。1歳までは自分で育てたいと考えているため、2024年9月から保育園に入園させたいと考えている。出産後にパソコンの画面が眩しいと感じるようになったため、ウェブデザイナーの仕事を続けられるかどうか不安に感じている。子どもにとっても兄弟姉妹がいた方が良いと思うので、子どもは2人目も欲しいと考えている。

Vさんは、2015年9月に、地域おこし協力隊として過疎地域に移住し、2017年2月に移住先と同じ自治体内で電車の駅前にデザイン事務所兼ギャラリーショップを開設した。病気で入院や手術を繰り返しており、緊急時に病院から遠い所に住んでいると手遅れになるため、病院のすぐ近くにあるデザイン事務所兼ギャラリーショップへ、2018年3月に住居を引っ越ししている。Vさんは、ウェブデザイナーの個人事業主であったが、2020年2月より法人化している。

2023年12月にギャラリーショップは店舗を閉店し、対面販売ではなく、インターネットを使った非対面型の販売をするようになった。非対面型の販売については、商工会から教えてもらってインターネット環境を整備するための補助金を受給した。また、販売している工芸品が、ふるさと納税のお礼の品に登録されており、自治体が契約しているふるさと納税サイトで見ることができるようになっている。経営しているギャラリーショップのホームページからインターネットで販売できるようにしているが、大手のオンラインショッピングサイトには登録していない。大手のオンラインショッピングサイトでは、ギャラリーショップを全く知らない人でもアルゴリズムでオススメの商品として勧めてくれるメリットがあるが、出店料が高かったり、最安値で出品できてはいけなかったりするため、大手のオンラインショッピングサイトには登録していない。

ギャラリーショップの店舗を閉店した理由は、コロナ禍で売り上げが大幅に減ったためである。コロナ禍でギャラリーショップでの対面販売ができなくなった。また、ギャラリーショップの空きスペースで教室や講座などを開講していたが、コロナ禍で全て中止となった。コロナ禍により、対面での売り上げは大幅に減った。以前からチラシの作成やホームページ作成などウェブデザイン関係の仕事の売り上げがあったため、コロナ禍で対面での売り上げが大幅に減ったが、生活に困ることはなかった。ウェブデザイン関係もコロナ禍の影響でイベントが開催されなくなったため、紙のチラシを作成する仕事は減った。ウェブデザイン関係の仕事は、クラウドソーシングの会社に登録しておらず、知り合いなどから仕事を受注している。クラウドソーシングの会社に登録して仕事をしていない理由は、顔を合わせて話をしながら仕事をした方が、次の仕事へと繋がっていくからである。デザインの良さと顧客と顔を合わせてじっくり話をしていることが、知り合いなどのクチコミで広まって、仕事が続いているようである。もともとコロナ禍の前からウェブデザインの仕事は多かったため、納品までしばらく待ってもらっていたり、急いでいる仕事の

場合は他のデザイナーを紹介したりしていた。

個人事業主ではなく、法人化した理由は地域のイベントなどを開催したりしたいからである。店舗での対面販売は、2023年12月で終了したが、ウェブデザインの仕事を続けながら、インターネットでの非対面型の販売をしたり、地域のイベントを開催した時に短期間だけ対面で販売したりすることを考えている。

Vさんは、地方移住して良かったと思っている。正月に実家へ子どもを連れて帰省したが、実家がある大都市部での生活は疲れるため、できればずっと地方で暮らしていきたいと思っている。夫は自営業のため、転勤がなくて良かったと思っている。

(5) Wさん

Wさんは、フリーランスで翻訳の仕事をしながら、時おり通訳の仕事をしたり、日本語学校で英語の非常勤講師の仕事を週3日ほどしたりしていたが、2020年3月末で日本語学校の英語の非常勤講師の仕事は辞めた。辞めた理由は、もともと英語の翻訳や通訳をしているわけではないため、英語の非常勤講師を続けていくには力不足と感じていたことや、2020年4月より東京にある旅行会社で6ヵ月間ほど派遣労働の仕事をする予定であったためである。2020年に、東京オリンピック・パラリンピックが開催予定であったため、東京にある旅行会社で選手やスタッフのバスの手配などの仕事をするつもりであったが、COVID-19の感染拡大で、東京オリンピック・パラリンピックが2021年に延期になり、旅行会社の仕事もなくなった。結局、2020年は東京に行かなかった。日本語学校で英語の非常勤講師の仕事は、学校から教員が不足しているから働かないかと誘っていただいたことやコロナ下での収入の不足を補うため、2021年4月から2022年3月までの1年間だけ週1日働いた。1年間だけで辞めたのは、語学の学習は口の形が大事であるが、マスクをしながら授業をしなければいけないことに限界を感じたからである。

2020年4月に緊急事態宣言が発出された時は、翻訳の仕事のみであったが、次第にインターネットを利用した通訳の仕事が増えてくるようになった。これまで通訳の仕事は自宅ですることができないことが多かったが、ウェブ会議システム（Zoom）でセミナーや商談をするケースが増えたため、自宅に居ながら通訳の仕事ができるようになった。日本語学校での英語の非常勤講師の仕事や旅行会社での東京オリンピック・パラリンピック関連の仕事はなくなったが、通訳の仕事が次第に増えてきたため、生活は困らなかった。

翻訳の仕事は、日本企業が海外での研修に使うテキストの翻訳の仕事や研修後のアンケートを日本語に翻訳する仕事が減ったり、観光業界の仕事が減ったりした。ビジネス関係の翻訳の仕事は、COVID-19の影響で仕事が減ったというよりは、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で減っている。コロナ下で全体としての収入は減ったが、コロナ下で家庭菜園のようなつもりで畑仕事を始めたため、野菜などは自給自足するようになった。食べきれない分については、知人を買ってもらって収入増にもなっているため、生活には困っていない。

以前から交際していた男性が、コロナ下で精神的に疲れて仕事を辞めることになり、社宅を出なければいけないようになったため、2020年の年末ごろからWさんの自宅で一緒に暮らすことになった。精神的に疲れて仕事を辞めたため、他にすることが思いつかず、家庭菜園のようなつもりで畑仕事を始めることになった。仕事を辞める前までの預貯金があり、生活費は出してもら

っているため、生活には困っていない。もともと W さんは一人で住むつもりで自宅を購入していたため、2人で住むには狭いが、自然に囲まれた環境が気に入っているため、引越するつもりはない。2人で住むには狭く、一人になれる個室がないため、喧嘩をすることもあるが、一日中、畑仕事に出てエネルギーを発散できているようである。特に、同居するようになってから、冬は薪ストーブを使うようになり、木を切ってきて薪割りをしなければいけないため、家の外でエネルギーを発散できているようである。

入籍はしていないが内縁・事実婚のような状態である。もしも子どもを出産することになれば、入籍するつもりである。W さんは子どもが欲しいと思っており、45歳であるため焦っているが、パートナーが幼少期に虐待を受けて育ったため欲しいと思っていない。家事の分担については、料理や洗濯は W さんがしているが、皿洗いなどはパートナーがしている。内縁・事実婚のような状態で男性と同居するようになったことや、有機栽培や無農薬の畑仕事をするようになったことから、知り合いが増えた。地方移住して良かったと思っている。首都圏へ帰るつもりはない。

通訳の仕事については、コロナ禍の前までは対面の会議がほとんどであったが、コロナ禍でウェブ会議システムを利用することが多くなった。2023年5月に、COVID-19 が感染症法上の分類で5類の扱いになったが、交通費や滞在費が節約できるため、対面の会議は少なく、ウェブ会議システムを利用することが多いようである。ただし、2021年に東京オリンピック・パラリンピックが開催された時には、選手団の通訳の仕事があったため、1ヵ月ほど東京へ行くことになった。また、医療機器メーカーの会議の通訳で、1回目はウェブ会議システムを使って自宅で通訳の仕事をしてしたが、2回目の会議からは専門用語など理解できない部分があったため、本社や工場へ行って通訳の仕事をしている。地方の過疎地域に住んでいると、通訳の仕事をするためには東京都や大阪府までの交通費や滞在費がかかるため、通訳の仕事の依頼が来ることは少なかったが、COVID-19 によりウェブ会議システムによる通訳の仕事の依頼が多くなった。外国との時差の関係で、夕方6時から午後9時ぐらいの時間帯に、ウェブ会議システムを使った通訳の仕事が多くなった。

翻訳の仕事は、自宅に一日中こもってする仕事であるため、目と腰と肩が疲れやすく、翻訳の仕事だけが続けていくのはつらいと感じている。特に、これまで続けてきた書籍の翻訳のシリーズが完結目前であるため、今後はこれまでの知り合いから依頼された単発の翻訳の仕事をするぐらいになると考えている。書籍の翻訳は印税が入ってくるため、今後は販売を頑張らなくてはいけない。翻訳の仕事よりは、スポーツの通訳をしたり、ウェブ会議システムを使った通訳をしたり、畑仕事をしたりすることを考えている。また、コロナ下でアロマセラピーを習うようになったため、自宅でアロマセラピーの施術などもできるようになりたいと考えている。ビジネス関係の通訳は、JETRO や JICA などから直接依頼が来るのではなく、登録している通訳の会社を通して仕事を紹介してもらっている。通訳の仕事をするために営業活動は特にしていない。通訳の仕事自体は、グループではなく一人でしている。

2020年4月の緊急事態宣言で仕事が激減したため、一時的に仕事面で不安を感じたことはあったが、その後に通訳の仕事が増えてきたため、コロナ禍の全体を通じてあまり仕事面で不安を感じることはなかった。一時的に仕事が激減したため、持続化給付金は申請した。

コロナ禍で購入したパソコン関連の機器は、ヘッドセットとイヤホンマイクである。当初、ヘ

ッドセットを使っていたが、聞き取りにくいので、イヤホンマイクを購入した。コロナ禍の前まで、ウェブ会議システムを利用したことはなかった。コロナ禍でウェブ会議システムを利用して通訳をするようになったが、初めの頃は不安が多かった。特に、対面であれば視覚から入ってくる情報もあったため、全く見たこともないものを通訳することに不安があった。地方の過疎地域に住んでいるため、テレビは映らないが、インターネットはつながるため、ウェブ会議システムが途中で「落ちる」（終了・遮断する）ことはなかった。むしろ、外国の方がインターネットの通信環境が悪いので、つながりにくいことが多かった。外国から日本にVPNで接続してもらってから、ウェブ会議システムを使っていた。

コロナ下でこれまで交際を続けてきた男性と一緒に暮らすようになったため、孤独を感じたり、人間関係に不安を感じることはなかった。感染に対する不安についても地方の過疎地域に住んでいるため、不安はなかった。ただし、近隣住民が高齢者ばかりであるため、自分が東京オリンピック・パラリンピックの仕事で東京へ行行って、感染して帰ってきて近隣住民に迷惑をかけてしまうのではないかと不安があった。東京から帰って来た時も2週間ほど外出しないようにしていた。テレビが映らない所に住んでいるため、COVID-19に対して怖いとは思わなかった。

コロナ下で、畑仕事をするようになったり、アロマセラピーを習いに行ったりするようになったため、労働時間はコロナ禍前の半分ぐらいになった。収入もコロナ禍の前より少し下がった。通訳や翻訳の仕事で、発注元の企業が健康に配慮してくれているかどうかについては、無理難題を言うてくる場合は断るようにしている。マスメディア関係の仕事を引き受けないようにしているのは、単価が高いのは魅力的だが、締め切りなど時間で配慮してもらえないからである。

Slackなどのチャットは使っていないが、コロナ禍でGoogle Driveなどクラウド型ファイル共有サービスを使うようになった。パソコンのセキュリティ対策については、仕事を受注する上で契約書に書いてあるため、セキュリティソフトをインストールしたり、パスワードを設定したりしておかなくてはならない。

コロナ禍で、発注元の企業が倒産したり、受注していた仕事が途中で中止になったことはない。翻訳や通訳の仕事は自宅で行っている。コワーキングスペースを利用したりはしていない。翻訳や通訳の仕事を自宅で行っている間もパートナーが大人しくしてくれている。目や腰が疲れやすく、1日あたり8時間ぐらい仕事をするのがつらくなったため、1日4時間ぐらいで週4～5日ぐらい働いている。アルバイトやパート勤めは、週4～5日ぐらいシフトに入らないといけないうえに、自由な時間を確保しにくく、やろうとは思わない。翻訳や通訳の仕事でトラブルは特にない。2023年10月よりインボイス制度が始まるが、単価が安くなるため、困っている。

Ⅲ 考察と含意

(1) インタビュー調査の考察

インタビュー調査の調査協力者5名のうち、高野剛（2024）でのインタビュー調査では既婚者がTさんとUさんの2名であったが、未婚者3名のうちSさんとVさんの2名がコロナ下で結婚している。残り1名のWさんもコロナ下で同棲生活を始めており、入籍はしていないが内

縁・事実婚のような状態である。子どもを出産することになれば入籍するつもりである。SさんとVさん、Wさんの3名ともコロナ禍の前から交際していた人と結婚・同棲している。Vさんは、コロナ禍で結婚が当初予定していたよりも遅れたが、SさんとWさんはコロナ禍が結婚・同棲のきっかけとなっている。例えば、Sさんは母親がCOVID-19に感染すると重症化するリスクがあるにも関わらず、介護関係の仕事をしているため、母親が元気なうちに結婚しようと考えているようになっている。また、Wさんは以前から交際していた男性がコロナ下で失業し、社宅を出なくてはならないようになったため、一緒に暮らすようになっている。

住居は、インタビュー調査の調査協力者5名全員が、自宅を購入しており、過疎地域に定住するようになっている。インタビュー調査の調査協力者5名は、高所得ではないこともあり、夫婦で共働きである。共働きであるため、生活に困窮しているわけではない。共働きであるため、本人や配偶者が家事・育児に協力的である。例えば、買い物と料理はSさんがして、掃除や洗濯は夫がしている。Vさんは里帰り出産しなかったが、夫が家事・育児をした。Wさんは料理や洗濯をしているが、皿洗いや薪割りなどはパートナーの男性がしている。Uさんは結婚してから料理をするようになっており、子どもの保育園の送迎をしている。Uさんによると、保育園の休園中は仕事をしながら子育てするのが大変だったようである。Tさんは、コロナ禍で保育園が休園になった時は、パート勤めの妻が子どもの世話をしていた。

SさんとUさん、Wさんはコロナ禍で仕事が激減したため、持続化給付金を受給している。インタビュー調査の調査協力者5名全員が、コロナ禍で仕事が急に減少している。Tさんは雑誌の写真撮影の仕事が減少しており、Uさんはゲストハウスの宿泊客とサイクリングのツアー客が激減している。Vさんもギャラリーショップは対面販売ができなくなり、ギャラリーショップの空きスペースで教室や講座を開講していたが、中止することになった。Vさんはウェブデザイナーとしてチラシの作成の仕事もしていたが、イベント関係のチラシを作成する仕事が減少した。Wさんも研修用のテキストや観光業界の翻訳の仕事が減少している。コロナ禍で仕事が減少した一方で、逆に仕事が急増した調査協力者もいる。Sさんは、2020年6月から動画を撮影・編集して、インターネットで配信する仕事が急増している。また、Wさんもインターネットのウェブ会議システムを利用した通訳の仕事が急増している。しかし、Sさんは動画を撮影・編集して、インターネットで配信する仕事は素人でも簡単にできるようになってきており、仕事の先行きに不安を感じるようになったため、建築関係の仕事に転職するようになっている。Tさんも写真撮影の仕事が少なくなったため、動画の撮影の仕事もするようになったり、企業のブランディングのコンサルタントの仕事や芸術祭のキュレーターの仕事をするようになったりしている。Vさんもギャラリーショップでの対面販売をやめて、インターネットで非対面型の販売をするようになっている。Vさんはコロナ禍の前までは個人事業主であったが、コロナ下で法人化している。法人化した理由は、自治体から地域のイベントを受託したりするためである。Sさんもコロナ下で個人事業主を辞めて設計事務所で雇われて働くようになったり、自治体の非正規公務員（会計年度任用職員）になっている。SさんとTさんは、コロナ禍の前までは雇用労働よりも個人事業主の方が自分にあっていると考えていたが、コロナ下で個人事業主よりも雇用労働の方が安定していると感じるようになっている。雇用労働と個人事業主のどちらが良いかについては、Sさんは民間企業で働いていた時は人間関係から雇用労働は嫌だと思っていたが、非正規公

務員（会計年度任用職員）の仕事をするようになり、人間関係で雇用労働は嫌だと思ふことはなくなった。土曜日と日曜日に通信制の大学に通いながら仕事をしているため、雇用労働の方が働きやすいと感じている。Tさんは、個人事業主で働いていた頃に東日本大震災を経験しており、結婚して子どもが生まれたことから個人事業主よりも雇用労働の方が安定していると考えようになっている。一方、Wさんは、アルバイトやパートは自由な時間を確保しにくくなるため、やりたいとは思わない。Uさんは、個人事業主の方が自分の都合で働いたり、家族と一緒にいる時間が長くなったりしたため、雇用労働よりも良いと考えている。

仕事の打ち合わせは、コロナ下でも対面を重視しているようである。Sさんは、動画の撮影・編集の仕事であるため、ほとんど対面であった。インターネットのウェブ会議システムを使って打ち合わせをする時は、自腹でZoomのアカウントを取得して使っていたが、元請けがTeamsのアカウントを割り当ててくれるようになっている。コロナ禍の前までは、SlackやSkypeを使っていたが、コロナ下でLINEとTeamsを使うようになっている。Uさんは、Zoomの無料アカウントを利用して仕事の打ち合わせをしていたが、40分までしか使うことができず、顧客が言いたいことを言えない場合があるため、必ず対面の打ち合わせをしている。対面で雑談を交えながら、時間を気にしないで顧客の要望を汲み取るようにしている。コロナ禍の前まではLINEのテレビ通話を使うことはあったが、Zoomは使っていなかった。現在も顧客が遠方にいる時など移動時間を短縮するために、Zoomを使っている。Vさんも対面を重視している。Wさんによると、コロナ禍の前まで通訳の仕事は対面だったが、コロナ下でインターネットのウェブ会議システムを利用した仕事に変わった。専門用語など理解できない時は、現地へ行って通訳の仕事をしている。通訳の仕事をするため、当初はヘッドセットを購入したが、聞き取りにくいので、イヤホンマイクを購入している。インタビュー調査の調査協力者5名とも、コロナ禍でウェブ会議システムやビジネスチャットツールを使用するようになっている。コロナ禍の前からクラウド型ファイル共有サービスを利用していた者もいるが、無料の場合は容量が小さいため、有料で大容量のデータを保管するようになっている。

Wさんによると、労働時間はコロナ禍の前より半分ぐらいになり、収入もコロナ禍の前より少し下がっている一方で、Sさんによるとインターネットで動画を配信する仕事は、長時間労働で休日がないぐらい忙しかった。コロナ下でのトラブルについて、Tさんは撮影の仕事が急中止になった。また、Uさんは、コンピューターウイルスに感染したり、サイバー攻撃にあったりした。

孤独や孤立について、5人とも一人暮らしではないため、孤独を感じたり、孤立したりすることとはなかった。感染に対する不安について、Sさん、Tさん、Uさん、Wさんの4名は、近隣住民に高齢者が多く、感染を広げてしまうのではないかと不安が強かった。特に、Sさんは、動画の撮影・編集は対面の仕事であったため、感染するかもしれない不安があった。Wさんは、感染に対する不安よりも、インターネットで通訳の仕事をするに対して最初の頃は不安があり、特に全く見たこともないものを通訳する不安があったと仕事面で不安を感じていた。

コロナ下での新たな挑戦について、Uさんは趣味で自転車やランニングをしていたことから、トライアスロンの大会へ出場するようになっている。また、Sさんは建築関係の仕事をするために通信制の大学へ入学するようになっている。Tさんは写真スタジオを開設している。Wさん

は、家庭菜園のつもりで有機栽培や無農薬の農業を始めている。そのため、野菜は自給自足するようになり、食べきれない分は知人に買ってもらって、収入増につながっている。さらに、アロマセラピーを習うようになったため、自宅で施術ができるようになりたいと考えている。

地方移住して良かったかどうかについて、インタビュー調査の調査協力者5名とも地方移住して良かったと考えている。Sさんは移住先の文化や生活様式と関わりの深い仕事をするようになった。Vさんは、夫が自営業のため、転勤がなくて良かったと思っている。Tさんも大自然でのびのびと子育てできる環境であると感じている。ただし、自宅の近くに病院がないことに不安を感じている。Uさんの妻は、コロナ禍で人と会う機会が少なくなったため、田舎暮らしにストレスを感じている。Uさんの妻は都市部で生まれ育ったため、地方移住よりは都市部と過疎地域の多拠点生活が良いと思っている。

子どもの出産予定について、Sさんは遺伝性の病気かもしれない不安から子どもを産むつもりはないが、Vさんは2人目の子どもが欲しいと考えている。Tさんも年齢的に難しいが子どもは3人欲しいと考えており、Wさんも子どもが欲しいと考えている。結婚して持ち家を購入し、子どもを出産するようになっていことから、今回のインタビュー調査の調査協力者5名は、自治体の地方移住政策の成功事例といえることができるであろう。

（2）地方創生に対する含意

2024年4月24日、人口戦略会議は、「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート—新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題」（持続可能性分析レポート）を発表した。人口戦略会議の「持続可能性分析レポート」によると、2020年から2050年までの30年間に全国1729自治体の4割にあたる744自治体で「20～39歳の女性人口」が50%以上減少し、いずれ消滅する可能性があると分析している。この分析結果は、10年前の2014年5月8日に、日本創成会議人口減少問題検討分科会が発表した「ストップ少子化・地方元気戦略」（増田レポート）で、2040年までに全国約1800自治体のうち約半数の896自治体が消滅する可能性があるという分析結果からすると、若干の改善が見られる分析結果となっている。⁸⁾

人口戦略会議の「持続可能性分析レポート」が分析で用いたデータは、国立社会保障・人口問題研究所が2023年12月公表の「日本の地域別将来推計人口」と、2023年4月公表の「日本の将来推計人口（令和5年推計）」であるが、過去の推計人口と比べて外国人の入国超過数が大きく増加している特徴がある。このため、2014年の「増田レポート」と比べて、人口減少傾向が改善する結果となっていることに留意が必要である。

また、2014年の「増田レポート」は各自治体に大きな影響を与え、各自治体の人口減少対策が、人口流出の是正という「社会減対策」に重点を置き過ぎるようになってしまった。そのため、人口戦略会議の「持続可能性分析レポート」では、「20～39歳の女性人口」を自治体間で奪い合うかのようなゼロサムゲームではなく、人口規模の大きい自治体は出生率を向上させるための自然減対策を行う必要があり、人口規模の小さい自治体は社会減対策と自然減対策の両方を行う必要があると提言している。

今回のインタビュー調査の調査協力者5名は、結婚して持ち家を購入するようになっていことから、自治体の社会減対策としては成功事例である。しかし、5名中3名は子どもを出産して

いるものの1人目のみであり、自治体の自然減対策としては道半ばである。産むか産まないかは個人の自由であるが、2人目以降の子どもを産み育てたくなるような環境整備が今後の課題である。

〔付記〕本稿は、日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究(C)）／課題番号JP21K01986）の研究成果の一部である。

注

- 1) 内閣府（2020a）を参照。
- 2) 東京商工会議所（2020a, 2020b, 2020c）は、約1万3千社の会員企業を対象にアンケート調査（回答率7～10％）を実施しており、テレワーク実施率は2020年3月が26.0％、5～6月が67.3％、9～10月が53.1％であった。
- 3) 日本生命保険（2020）を参照。
- 4) 東京商工リサーチは、「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」をインターネットで実施しており、有効回答が多い時で約2万社であるが、少ない時で約6千社となっている。調査結果によると、テレワーク実施率は、2020年3月17.6％、4月25.3％、5月55.9％、6月56.4％、7月31.0％、9月34.4％、11月30.7％、2021年1月35.4％、3月38.4％、6月38.3％、10月37.0％、2022年6月29.1％、8月33.0％である。
- 5) テレワークとは、厚生労働省（2021）によるとインターネットなどの情報通信技術を活用し自宅などで仕事をする、働く時間や場所を柔軟に活用できる働き方と定義している。tele（離れて）とwork（働く）を組み合わせた造語であり、本社など主たる拠点としている事業場などから、インターネットなどを使って離れて働くことを意味している。テレワークには、大きく分けて企業に雇われて働く雇用型テレワークと、企業に雇われずに働く自営型テレワークがある。雇用型テレワークには自宅で働く在宅勤務の他に、本社など主たる拠点としている事業場から離れた小規模のオフィスなどで働くサテライトオフィス勤務や、営業職など直行直帰のモバイル勤務がある。
- 6) 松永桂子（2015）は、ライフスタイルの変化や価値観の変化などのローカル志向により、若者を中心として地方で自営業を営むケースが増加しているとしている。
- 7) 2000年に制定された過疎地域自立促進特別措置法第2条では、過疎地域を人口減少率や財政の実態を指標に定義づけしている。
- 8) 2014年の「増田レポート」では、福島県の自治体を除いていたため、人口戦略会議の「持続可能性分析レポート」でも福島県の自治体を除くと711自治体になる。また、「持続可能性分析レポート」では、福島県東部の浜通り地域に属する13市町村は一つの自治体として算出しているのに対して、「増田レポート」では政令市は区ごとに算出しているため、対象自治体の総数に違いがある。

参考文献

- 厚生労働省「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」2021年3月。<https://www.mhlw.go.jp/content/000759469.pdf>（2022年8月17日閲覧）。
- 人口戦略会議「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート—新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題」2024年4月24日。https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01_report-1.pdf（2024年4月25日閲覧）。
- 神野直彦『地域再生の経済学』中公新書、2002年。
- 総務省「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」の「中間とりまとめ」2014年12月12日。http://www.soumu.go.jp/main_content/000327146.pdf（2018年8月21日閲覧）。

- 「地方のポテンシャルを引き出すテレワークや Wi-Fi 等の活用に関する研究会」の「報告書」
2015年5月12日。http://www.soumu.go.jp/main_content/000370362.pdf（2018年8月21日閲覧）。
- 高野剛「コロナ禍のテレワークに関する文献研究」『立命館経済学』第72巻第1号，2023年6月。
- 『就職困難者の就労支援と在宅就業』大阪公立大学出版会，2024年。
- 田中輝美『関係人口をつくる』木楽舎，2017年。
- 東京商工会議所「新型コロナウイルス感染症への対応に関するアンケート調査結果」2020年4月。
https://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=1021763（2022年8月25日閲覧）。
- 「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート調査結果」2020年6月。http://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=1022367（2022年8月25日閲覧）。
- 「テレワークの実施状況に関するアンケート調査結果」2020年11月。http://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=1023299（2022年8月25日閲覧）。
- 東京商工リサーチ「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」2020～2022年。
- 富山和彦『なぜローカル経済から日本は甦るのか』PHP 新書，2014年。
- 内閣府『新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査』2020年6月21日。https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/shiryo2.pdf（2022年8月14日閲覧）。
- 『第2回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査』2020年12月24日。https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result2_covid.pdf（2022年8月14日閲覧）。
- 日本生命保険相互会社『ニッセイ景況アンケート調査結果—2020年度調査全国調査結果』2020年12月。
https://www.nli-research.co.jp/files/topics/66269_ext_18_0.pdf?site=nli（2021年8月10日閲覧）。
- 日本創成会議人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」2014年5月8日。http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf（2017年8月8日閲覧）。
- 増田寛也編『地方消滅』中公新書，2014年。
- 増田寛也・富山和彦『地方消滅 創生戦略編』中公新書，2015年。
- 松永桂子『ローカル志向の時代』光文社新書，2015年。
- 藻谷浩介・NHK 広島取材班『里山資本主義』角川新書，2013年。
- 山下祐介『地方消滅の罫』ちくま新書，2014年。
- 山下祐介・金井利之『地方創生の正体』ちくま新書，2015年。